

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ケーメックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ケーメックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年3月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ケーメックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ケーメック（「ケーメック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ケーメックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ケーメックがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

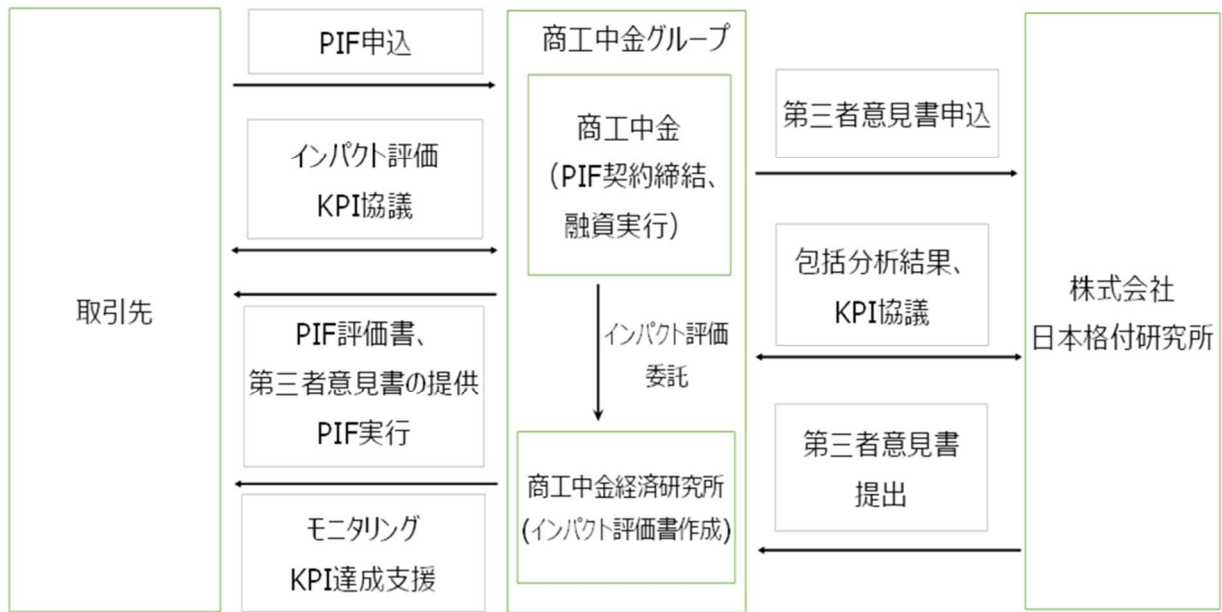
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるケーメックから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年 3月 27日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ケーメック（以下、ケーメック）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ケーメックの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業※1 に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. ケーメックの概要
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 経営理念等
 - 2.3 事業活動
3. ケーメックの包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ケーメック
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年（コミットメントライン・1 年 + 更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 10 月

2. ケーメックの概要

2.1 基本情報

本社所在地	福岡県北九州市若松区南二島 2 丁目 16 番 17 号
創業・設立	創業:1997 年 4 月 設立:2003 年 9 月
資本金	14,000,000 円
従業員数	120 名（2023 年 3 月）うち女性 20 名
事業内容	自動機、充放電装置等の製造 （部門別の売上構成） 1)制御盤：各装置を制御する制御ボックス 30% 2)充放電：リチウムイオン電池のテスト工程用装置 40% 3)自動制御装置：加工、搬送、テスト工程の省人化や自動化 20% 4)ソリューション:上記部署が必要とするコンピュータシステム他 10%

主要取引先	<p>(納入先) ソフトエナジーコントロールズ、日鉄テックスエンジ、平田機工他</p> <p>(最終ユーザー) テスラモーターズ、トヨタ自動車、豊田自動織機、村田機械、パナソニック、ブルーエナジー、プライムプラネットエナジー&ソリューション、エリーパワー、ノースポルト、日本製鉄</p>
--------------	---

【業務内容】

ケーメックは、機械・電気・制御・ソフト開発における課題を解決する会社である。工場の自動制御装置の省力化・無人化の提案から設計、製作、実機導入、実機メンテナンス教育等のアフターフォローまで幅広く対応している。事業は、①制御盤、②充放電、③自動制御装置、④ソリューションの4つに大別される。

①制御盤

工場内の動力機器に安全・正確に電気を供給する動力盤や工場内の機器をまとめて制御したり機器の状態を表示したりする制御盤を生産する。盤内の配線、組立を行った後、計装士(*)や電気機器組立て技能士等の有資格者が顧客内の工場で据え付けや様々な設備との配線も行う。

(*)計装士

計装士は一般財団法人日本計装工業会が学科・実地試験を経て認定する準国家資格。自動制御機器など計測器の取り付けや配管・配線工事に関する設計、監督を行う専門家。

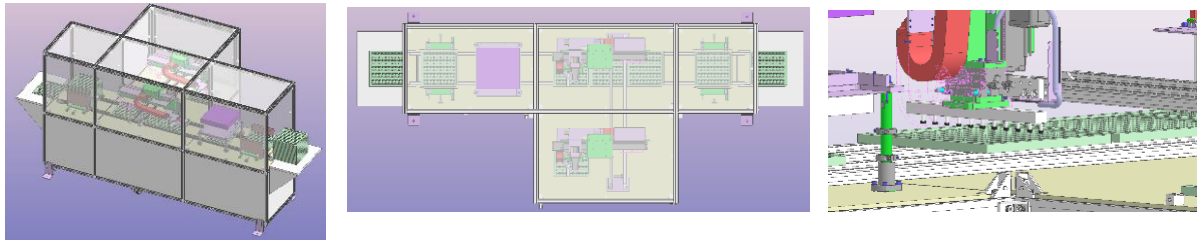


(制御盤生産現場の様子：ケーメック提供)

②充放電

リチウム電池生産工程において、電極を配置、絶縁体に電解液を塗布し、パッケージする組立工程を終えた段階では形は出来上がっているが、電池の機能はまだ有していない。各メーカーで定める電流値や電圧値・環境温度等の指定条件にて充放電を行い、化学変化（化成）を起こさせることで、高エネルギーを蓄積できる“電池”としての機能を備えることが出来る。充放電検査装置は充放電を正確、スピーディにリチウム電池の電気を測り、制御する装置である。

(株式会社ソフトエナジーコントロールズのホームページ「充放電検査装置が使われる場所」を参考に記述)
ケーメックは、車載向けのリチウムバッテリー等の充放電検査装置メーカーからの依頼を受け、サイクル試験(充放電を繰り返して行う性能試験)装置の設計、制作、導入を行っている。



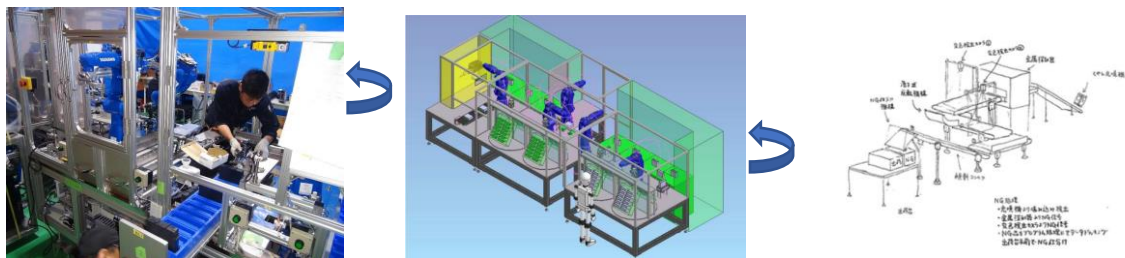
(充放電サイクル試験装置のイラスト：ケーメック提供)

③自動制御装置

FA（ファクトリー・オートメーション）全体の構成を踏まえ、システムの変更、追加、改良、メンテナンス等を行っている。株式会社安川電機より i³-Mechatronics CLUB（*）認定を受けており、機械・電気・制御一体となった設計開発を行い、顧客工場の自動制御化を支援する。

* i³-Mechatronics CLUB

安川電機はスマート工場化を目指す顧客に integrated（統合的）、intelligent（知能的）、innovative（革新的）の3つのステップで課題解決を進めていく「i³-Mechatronics」を提唱しており、その普及・推進を目指すパートナーシップ会。



(自動制御装置製造現場の様子：ケーメック提供)

④ソリューション

制御盤、充放電、自動制御装置の各部署が必要とする FA 系、自動化系のアプリ開発・導入支援を行っている。FA 系では制御装置や計測装置からデータを取得・蓄積し、画像検査他各種装置の PC アプリや生産ラインの工程管理アプリを開発、自動化系では省人化、ペーパーレス化、トレーサビリティ管理等提案を行い IoT や SCADA（Supervisory Control And Data Acquisition、コンピュータによるシステム監視とプロセス制御）、RPA（Robotic Process Automation、事業・プロセスの自動化）、工程管理・自動帳票システムの導入を支援している。

【事業拠点】

		所在地	機能
北九州本社・工場		福岡県北九州市若松区南二島 2 丁目 16-17	本社、 自動機・制御盤の製造
支社	東京支社	東京都港区浜松町 1 丁目 3-2-1804	営業拠点
	福岡支社	福岡県福岡市博多区千代 1 丁目 20-31 福岡県千代合同庁舎 6 F	
	名古屋支社	愛知県名古屋市熱田区新尾頭 1 丁目 6-13 第 19 金山フクヤマビル 7F	
工場	石田工場	福岡県北九州市小倉南区上石田 1-5-5	制御盤の製造
	門司工場	福岡県北九州市門司区新門司北 2-4-6	制御盤の製造
	北九州夕原工場	福岡県北九州市八幡西区夕原町 8-2	制御盤の製造
	青葉台工場	福岡県北九州市若松区青葉台西 6-2-5	自動機・制御盤の製造



(北九州本社・工場の外観: ケーメック提供)

【沿革】

1997 年 4 月	中田電機創業
2003 年 9 月	資本金 300 万円にて有限会社中田電機に法人化
2003 年 9 月	北九州市若松区南二島 2 丁目 16 番 17 号に本社・北九州工場移転取得
2018 年 7 月	株式会社ケーメックに社名変更、資本金 1000 万円に増資
2021 年 1 月	広松英和氏が代表取締役社長に就任、資本金 1400 万円に増資
2021 年 8 月	東京支社開設
2022 年 3 月	石田工場、門司工場取得
2022 年 4 月	株式会社ジーイーエヌの事業譲渡を受け、福岡支社開設
2022 年 10 月	名古屋支社開設
2023 年 2 月	青葉台工場竣工

【業界動向】

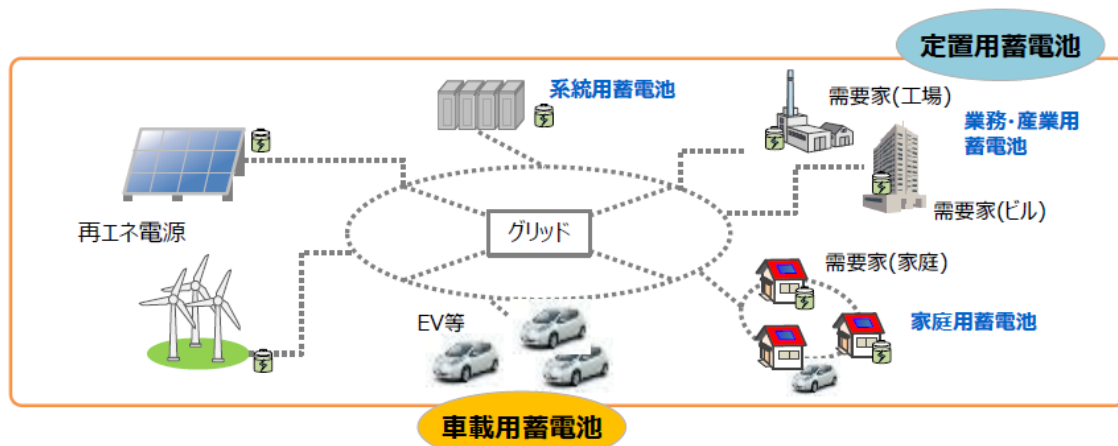
日本の蓄電池産業戦略について

ケーメックは今後、4つの主要業務のうち最も需要の拡大が見込める充放電事業に力を入れていく。

以下は、「蓄電池産業戦略」（2022年8月31日 経産省 蓄電池産業戦略検討官民協議会）を参考に記載した。

・蓄電池の重要性

蓄電池は2050年カーボンニュートラル実現のカギであり、自動車の電動化における車載用蓄電池は最重要技術である。また再生可能エネルギーの需給調整や5G通信基地局やデータセンター等の重要施設のバックアップ電源に用いられる系統用蓄電池、各種IT機器にも用いられる業務・産業用蓄電池、ZEH（ゼロエネルギーハウス）として利用される家庭用蓄電池等の定置用蓄電池もデジタル社会基盤を支えるための不可欠なレジリアンスの観点からも重要なインフラである。



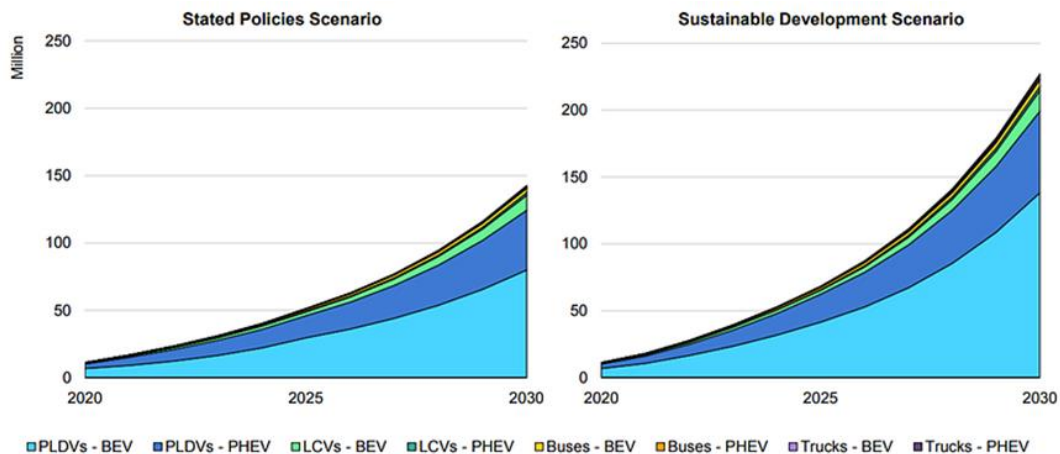
（「蓄電池産業戦略」資料からの引用）

・蓄電池市場の拡大

蓄電池市場は車載用、定置用に二分されるが、ともに拡大する見込みである。

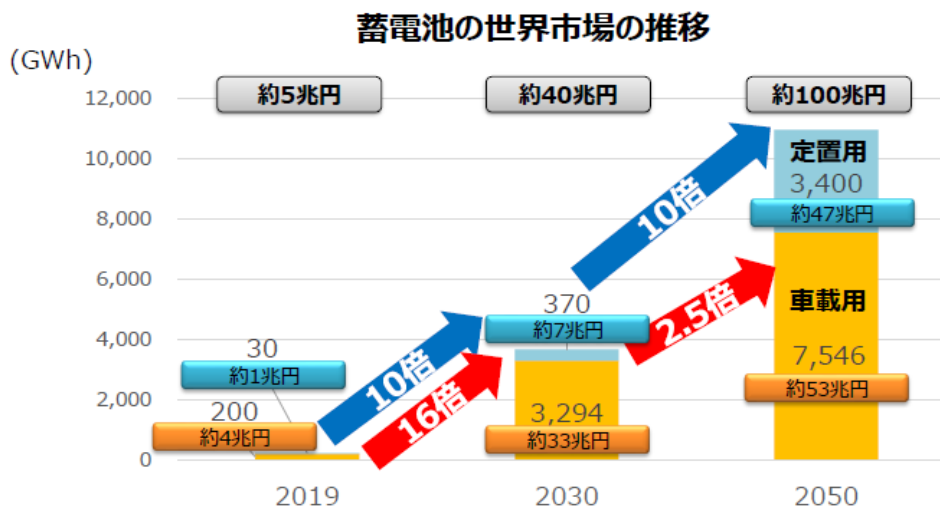
EV市場の拡大に伴い、車載用蓄電池の急拡大が見込まれている。IEA（国際エネルギー機関）の公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）では、世界の全モード（二輪車と三輪車を除く）のEV在庫は2030年に1億4500万台に達し、車両の7%のシェアを占めると予想している。さらに各国政府が気候変動の目標達成に向けた取り組みを加速した持続可能な開発シナリオ（Sustainable Development Scenario）の場合では、世界のEV台数は2030年に2億3000万台（二輪車/三輪車を除く）に達し、12%のシェアを占めるとの見方も出ている。

（商船三井サービスサイト「電気自動車（EV）の世界事情」より引用）



(EV 普及シナリオ (出典):IEA Global EV Outlook 2021)

定置用は足元、車載用の 1/10 程度の規模だが、2050 年までには定置用蓄電池市場も成長する見込みである。



(出典)IRENA、企業ヒアリング等を元に、経済規模は、車載用パック(グローバル)の単価を、2019年 2 万円/kwh→2030 年 1 万円/kwh→2050 年 0.7 万円/kwhとして試算。定置用は車載用の 2 倍の単価として試算。

・蓄電池産業のこれまでの政策に対する反省

日本の蓄電池産業政策は、将来の蓄電池市場を一変し得ると考えられた全固体電池の技術開発に集中してきたが、欧米を含めた世界中で官民での液系リチウムイオン電池（以下、液系 LiB）への投資競争が激化、液系 LiB 技術では日本は中国・韓国企業にコスト面を含む国際競争力で逆転された。全固体電池の技術開発の進展は見られるものの解決すべき課題が残存し、液系 LiB 市場の拡大は当面続く見込みである。日本の産業界は国内志向であったため、グローバル市場の成長を十分に取り込めず、このままでは全固体電池の実用化に至る前に日本企業は疲弊し、市場からの撤退を余儀なくされる可能性がある。

・今後の方向性

<1st Target>

従前の戦略を見直し、日本も民間のみに委ねず、政府も上流資源（リチウム、ニッケル、黒鉛、マンガン）の確保を含め、液系 LiB の製造基盤を強化するための大規模投資への支援を行い、国内製造基盤を確立する。官民連携により蓄電池及びその材料の国内製造基盤の一層の投資が見込まれる。1,000 億円基金（令和 3 年度補正予算で創設された「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業」にかかる基金）による支援に加えて、目標達成に向けた更なる国内基盤拡充のための政策パッケージを具体化し、官民連携して、遅くとも 2030 年までに液系 LiB・材料の国内基盤として 150GWh/年の確立を目指す。

<2nd Target>

グローバルを意識して国内で確立した技術をベースに、グローバル市場をリードするプレーヤーが競争力を維持・強化できるよう海外展開を戦略的に展開し、グローバルプレゼンスを確保する。2030 年に国内企業全体でグローバル市場において、600GWh/年（*）の製造能力確保を目標とする。

（*）2030 年の世界市場が 3,000GWh/年まで拡大した場合、シェア 20%を確保する試算。

<3rd Target>

全固体電池など次世代電池を世界に先駆けて実用化するために技術開発を加速し、次世代電池市場を着実に獲得する。併せて人材育成、国内需要拡大の環境整備、リユース・リサイクル、再生可能エネルギー電源電力供給の拡大と電力コスト負担の抑制といった環境整備を進めていく。2030 年頃に全固体電池の本格実用化、2030 年以降も日本が技術リーダーの地位を維持・確保することを目標とする。

EV 需要の拡大及び官民連携の効果により、国内の車載用リチウムイオン電池の生産拡大が期待され、今後もケーマックが携わる充放電サイクル試験機の需要増が見込まれる。

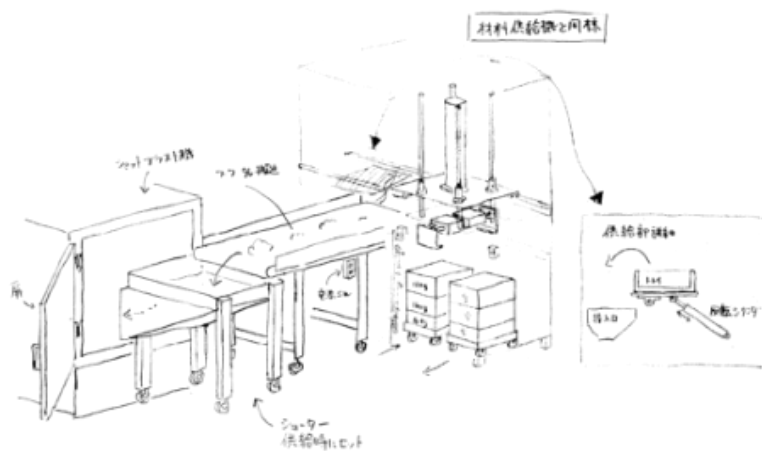
2.2 経営理念等

・経営理念

【経営理念】
01.人として正しく生き、社会の発展に貢献します
02.お客様に必要とされる会社を目指します
03.関係する皆様が充実した生活を送れるよう寄与します
【サステナビリティ方針】
事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献し、地域課題の解決及び、持続可能な社会の実現に努める。

・経営方針及びケーメックの強み

ケーメックは、全社員が経営理念の「お客様に必要とされる会社を目指します」を共有し、実践している。生産性向上のため自動化設備システムをより早く、的確にワンストップで生産し、顧客に届けることが全社上げての取り組むべき責務と認識している。強みは技術の4つの構成要素（機械、電気、制御、ソフト）全てを持つことにある。ハードだけ、またはソフトだけを有する会社は数多あるが、4要素を有する会社は少ない。4つの構成要素を持つことで「顧客ニーズの見える化」と「立案から設置までの一貫体制」を可能としている。顧客の思いを丁寧にヒアリングし、DR（デザイン・レビュー：顧客の考えるデザインイメージをイラストで示しながら作図）し、実装プランを提案出来ることがケーメックの強みである。現存の機器の稼働状況をベースに、新たに導入する機器の配置やスペース感、利用シーン等を想定し、顧客に合ったベストなプランを提案する。



(DR図の一例：ケーメック提供)

2.3 事業活動

ケーメックは、以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【事業基盤のさらなる強化への取り組み】

・充放電部門の拡充

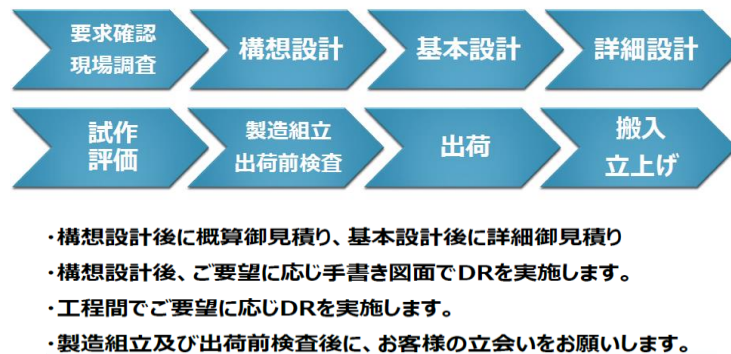
ガソリン車のEVへのシフトは世界の脱炭素化の大きな潮流であり、急速なEVの拡大には車載用リチウム電池の生産を十分に確保する必要がある。ケーメックの充放電サイクル試験装置はリチウム電池の生産増に不可欠であり、リチウム電池の安定供給に大きく資するものであり、今後生産能力増強を図っていく。

・顧客ニーズの見える化から施工へのワンストップ対応

ケーメックには機械設計のみならず、構想立案からハード（制御盤、部品や配線）設計、ソフト（PLC:Programmable Logic Controller、プログラムによる論理回路の制御装置）設計、開発、製造、現地調整まで一貫して行える技術者（構想設計者）を有する。

ロス率を限りなくゼロに近づけながら、顧客とともに生産力アップをどう実現するかを考えていく。構想設計者は現在 3 名在籍するが、育成・増員を図っていく。構想設計者は生産工程全体の把握・習熟が不可欠であり、技術者の中から選抜の上、組立配線作業の経験による構造物の理解、社内外の研修受講による製図・CAD 技術を習得させることで、構想設計者を増やしていく。

(構想設計までのフロー図: ケーメック提供)



・手厚いアフターメンテナンス

納品した装置のアフターメンテナンスも欠かせない。現在メンテナンス要員として機械、電気両部門に各 10 名を配置し、迅速なメンテナンスを心掛けるが、今後の需要増を見越し、増員を図っていく。機械と電気は各々求められる専門性が異なることから、技術者本人の希望と適正を踏まえた上で振り分け、社内外での研修受講を経て育成する。

【BCP（事業継続計画）への取り組み】

ケーメックの制御装置は顧客の工場ライン、充放電試験装置は EV 生産にとって重要なものであり、大規模災害時でも供給を切らさないためケーメック自身の BCP は重要である。主要取引先からも BCP 対策の開示を求められている。最も影響が大きいと思われる設計書消失リスクについては、設計書のデータ化とバックアップを行い、仮に設計データが喪失してもバックアップで業務継続が出来る体制を構築した。但し BCP は現時点で未整備の状況にある。喫緊の課題として 2023 年中に中小機構の中小企業支援事業「専門家による計画策定支援」等を活用し BCP の策定を完了し、以降年 1 回、実地訓練と対策の見直しを行っていく。

【環境配慮への取り組み】

・ポリウレア樹脂による災害に強い街づくりへの貢献

近年の気象変化に伴い、激甚化する災害への対応、災害に屈しない強さとしなやかさを備えた国土を作る災害に強い街づくりへの取り組みが始まっている。ストック型社会のリハビリ技術としてポリウレア樹脂コーティングが注目されている。ポリウレア樹脂は『柔らかいステンレス』と評され、300%以上の伸び率を持ちながら、高い強度物性と耐性を持つ。『100 年コーティング』とも言われ、防水性、耐薬品性、耐摩耗性、

耐熱性、防食性に非常に高い能力を発揮し、対象物の強度を劇的に高める樹脂被膜である。ケームックは、ビルの屋上防水、側溝防水、タンク保護等の施工実績があり、ポリウレタ施工技術を応用し、災害に強い街づくりに貢献していく。



(日本高強度環境調和型樹脂技術協会ホームページより抜粋)

・省エネ・CO2 削減への取り組み

ケームックの製造工程は主として調達部材の組立であり、大気に影響を及ぼす有害物質は殆ど排出しない。但し CO2 排出量削減への取り組みは重視しており、拠点施設の LED 化、遮熱シートの活用、社用車全車のハイブリッド車化・EV化に取り組んでいる。また新たに 2024 年末までに CO2 排出量の可視化に取り組み、2030 年末までに 10%削減を目指し、CO2 排出量削減、環境負荷低減に貢献したいと考えている。

① 拠点施設の LED 化

ケームックの本社事務所・工場と北九州夕原工場の 2 拠点が自社所有で、その他の拠点は賃借である。自社所有物件のうち本社事務所・工場は既に照明の 100%LED 化を終えているが、北九州夕原工場も照明の LED 化を進め、2024 年末までに所有物件の照明 100%LED 化を完了する。

② 遮熱シートの活用

ケームックの遮熱シートを工場内に施工することで、外気影響が遮断され、空調の使用を抑制できる。夏場は建物天井付近（スレート板など）の温度が 40℃近くまで上昇するが、遮熱シート施工により、天井付近温度上昇を 10℃前後抑制でき、デマンド値(*)が 100kW から 70kW まで低下し、大幅な節電につながる。逆に冬場は、保温効果から屋外より高い屋内気温を保つことが出来る。現時点では本社工場のみ施工済みであるが、加えて青葉台工場にも施工し、一層の節電をはかる。



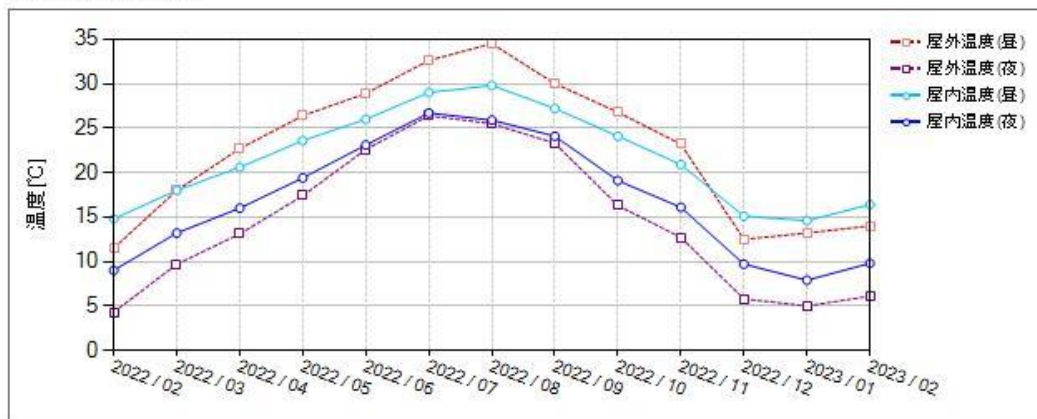
(*)デマンド値

30 分間における平均電力使用量 (kW)。電力会社との契約ではデマンド値の最大値が基本料金等に反映される。

遮熱シートを施工した工場の屋内と屋外の温度変化

(昼と夜の月平均温度推移: ケーメック提供)

月平均温度推移



③社用車のハイブリット化・EV化

社用車 12 台のうちハイブリッド車を 2 台導入済みである。残りのガソリン車も順次切り替えを進め、2030 年末までにすべてハイブリット車または EV に切り替える。

・事務用品等のグリーン購入

グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、持続可能社会の構築に有効な手段と認識し、事務用品はエコマーク品を優先的に購入している。現時点では金額ベースで事務用品全

体の 5%程度であるが、順次エコマーク品に切り替えていき、2025 年までに 70%以上とする見込みである。

・廃棄物削減への取り組み

廃棄物は主に設計ミスにより使えなくなったアルミ板・加工品・電材・ボルト等原材料であるが、リサイクルニーズが高く、リサイクル業者へ廃棄を委託し、業者からのインボイスでトレーサビリティを厳格に行っている。但し一品一様の個別生産品が多いことから、アルミ板のロス率は約 20%と高く、コスト削減と環境負荷低減の観点から改善を図るべき課題と認識している。ケーメックは極力標準品を使用する等、設計手法の改善によりアルミ板のロス率を 10%以下に低減することを目指している。

【雇用、職場環境への取り組み】

・外国人労働者の活用

ケーメックはタイでの現法工場設立を検討しており、タイ人のみでオペレーションを担える体制づくりを目指している。自社技術の伝播と将来のタイでの幹部候補としての活躍を期待し、毎年タイ人のインターン 3～5 名を半年間程度受け入れており、今後も受入を継続する。

・女性技術者の活用

ケーメックは、多様性に富む、働きやすい・働きがいのある職場を推進している。従業員からは給与制度が作業手順書の遵守状況と処理能力で評価される技能レベルに連動している、開発業務の自由度が高い、職場で自由闊達に発言できる会社であると評価されている。また「女性目線が重要」との認識より、女性の雇用増を図っている。現状、全従業員の 15%が女性であり、主にケーブル製作、配線、品質管理等の技術業務を担っている。また品質管理を担う 1 名の女性管理職が在籍している。本社工場に女性専用の休憩室を設ける、女性トイレの数を増やす等、女性に配慮した就業環境の向上を進めることで、今後も女性従業員及び管理職の増員を図っていく。

・障がい者雇用

従業員数が一定数（43.5 人）以上の会社は法定雇用率 2.3%以上の障がい者雇用が義務づけられている。ケーメックは昨年来、業務拡大により従業員が急増しているが、従業員数の増加に伴い障がい者雇用が追いつかず、障がい者の雇用はゼロである。ダイバーシティ推進の観点からシステムエンジニア職での障がい者雇用に努めていく。IT 関連職の求人は現状人材難でやや難しい状況ではあるが、駐車場の整備やバリアフリー設備の導入等、就労環境の整備を図り 2023 年内に 1 名の雇用を目指す。

・個人面談実施

従業員と会社の認識のズレを確認し、調整するため、経営陣が年 1 回、全従業員と個人面談を行い、会社への思いや不満、要望事項を聴き取っている。従業員から福利厚生面での要望を受けることも多く、最近では従業員の声を受け、ウォーターサーバーの設置を行った。

・職場巡回の実施

安全衛生委員会を毎月 1 回開催し、課長等役職者が工場、事務所内を巡回し、改善すべき点はその場で注意し、フィードバックしている。繰り返しの実施により、重大な労働災害は 2011 年度以降ゼロである。

・従業員の健康への配慮

連続労働による過労を防止する観点から午前 10 時と午後 3 時に各 5 分間の一斉休憩時間を設けている。「健康経営」の観点での社員と会社が快適で健全に活動できる体制整備はこれからであり、「ふくおか健康づくり団体・事業者宣言」を行い、従業員の健康増進に積極的に取り組み、「健康づくり優良事業所」の認定を目指す。具体的施策の一例として、社内ゴルフ、サッカー、登山の運動部を創設し、社員にカラダを動かす機会を提供している。

・労働時間短縮への取り組み

ケーメックは働き方改革への取り組みを重視している。年間休日は従前の 105 日から 2023 年に 125 日まで増加した。また現状多くの技術職にみなし残業手当を支給する裁量労働制を採っているが、これを廃止する。技術職は時間外時の個別申請を行う煩わしさが無い一方で、長時間労働となりがちであるため、会社としては時間外の事前申請を義務づけ、管理職、従業員双方に勤務時間短縮、ライフワークバランス重視への意識づけを図りたいと考えている。一層のライフワークバランス重視への意識強化に取り組むことにより残業時間の削減をはかっていく（2022 年の従業員 1 人あたり平均の年間残業時間 111.4 時間、同 2026 年目標 82 時間）。

【地域貢献への取り組み】

・地元人材の採用

ケーメックは 2022 年 4 月からの充放電事業の生産の急拡大に伴い、従業員が増加傾向にある(従業員数:2021 年 6 月 75 人⇒2022 年 6 月 115 人)。今後も充放電事業の拡大により、地元人材を優先的に採用することから、地域の雇用増に貢献する。若年者の支援活動や高校・高専での採用説明会の開催を通じ、ケーメックを良く知ってもらい、採用につなげていく。

3. ケーメックの包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一連の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ

本ファイナンスでは、ケーメックの事業について、国際標準分類における「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業」及び「測定、試験、操縦及び制御装置製造業」に分類された。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクトとして、「エネルギー」「移動手段」「包摂的で健全な経済」「経済収束」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして、「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

社会面では、充放電部門の売上が EV 用リチウム電池の供給増に寄与することから「エネルギー」のポジティブ・インパクトに特定した。一方で労災、業務上の事故防止や時短への取り組み等は「保健・衛生」「雇用」のネガティブ・インパクト（緩和の取組み）に特定した。

社会・経済面では、外国人労働者、女性、障がい者の雇用増等が、ダイバーシティへの取り組みにつながることから「雇用」「包摂的で健全な経済」のポジティブ・インパクトに特定した。

環境面では、青葉台工場への遮熱シートの施工と社用車のハイブリッド車・EV 車への切り替え等の取り組みが Co2 排出量の削減・省エネへの取り組みにつながることから「気候」、アルミ材料のロス率削減への取り組みは「資源効率・安全性」「廃棄物」のネガティブ・インパクト（緩和の取組み）に特定した。


経済面では、構想設計者の育成・増員と BCP の取り組みを「経済収束」のポジティブ・インパクトに特定した。

なお、同社事業では水質汚濁、土壌汚染、大気汚染につながる汚染物質の排出は少なく、UNEP FI のインパクト分析で発出された「水（質）」、「大気」、「土壌」はネガティブ・インパクトとして特定していない。また輸送に直接関連する取扱製品は寡少であり、「移動手段」をポジティブ・インパクトとして特定していない。

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ケーメックは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。



➤ ポジティブ・インパクト




社会面	特定したインパクト	エネルギー	
	取組内容	充放電部門の売上増への取り組み	
	KPI の内容	充放電部門の売上高を毎年 15%アップさせる。 (2022/6 期同部門の売上高 460 百万円)	
	SDGs との関係性	ターゲット	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">7.2</div> <div style="flex-grow: 1;">2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</div> <div style="margin-left: 10px; text-align: center;">  </div> </div> <p>・ガソリン車の EV へのシフトは世界の脱炭素化の大きな潮流であり、EV の拡大には車載用リチウム電池の生産量を十分に確保する必要がある。ケーメックの充放電サイクル試験装置の生産拡大はリチウム電池の生産増に不可欠であり、EV メーカーへのリチウム電池の安定供給に大きく資するものである。今後生産能力増強を図っていく。</p>
社会面・経済面	特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済（ダイバーシティ推進）	
	取組内容	ダイバーシティへの取り組み	
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ人のインターン数名の受入を毎年継続実施する。 ・従業員の女性比率を 2022 年 15%から 2025 年 30%まで高めていく。 ・女性管理職を 2027 年末までに 2 名登用する。 ・障がい者を 2023 年中に 1 名雇用する。以降は実情に応じて目標を再設定する。 	
	SDGs との関係性	ターゲット	

	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
	<p>・ケームックは自社技術の伝播と将来設立を予定しているタイ現法工場での幹部候補として活躍を期待し、毎年タイ人インターン 3～5 名を半年間程度受け入れており、今後も受入を継続する。</p> <p>・全従業員の 15%が女性であり、1 名の女性管理職が在籍している。今後も女性従業員及び女性管理職の増員を図っていく。</p> <p>・障がい者雇用数は現時点でゼロである。IT 関連職の求人は現状人材難でやや難しい状況ではあるが、2023 年内に 1 名の雇用を目指す。以降は実情に応じて目標を再設定し、障がい者 3 名以上の雇用により、法定雇用率 2.3%の充足を目指す。</p>		
	<p>・ケームックは自社技術の伝播と将来設立を予定しているタイ現法工場での幹部候補として活躍を期待し、毎年タイ人インターン 3～5 名を半年間程度受け入れており、今後も受入を継続する。</p> <p>・全従業員の 15%が女性であり、1 名の女性管理職が在籍している。今後も女性従業員及び女性管理職の増員を図っていく。</p> <p>・障がい者雇用数は現時点でゼロである。IT 関連職の求人は現状人材難でやや難しい状況ではあるが、2023 年内に 1 名の雇用を目指す。以降は実情に応じて目標を再設定し、障がい者 3 名以上の雇用により、法定雇用率 2.3%の充足を目指す。</p>		
経済面 小 わ	特定したインパクト	経済収束	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・構想設計者の育成・増員 ・BCP への取り組み 	
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・構想設計者を 3 名（2023/3）から 2027 年末までに 5 名迄増員する。 ・2023 年内に B C P 計画を策定し、以降年 1 回見直しを実施する。 	
	SDGs との関連性	ターゲット	
	8.2	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	11.5	2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	
<p>・構想設計者は生産工程全体の把握・習熟が不可欠であり、技術者の中から選抜の上、諸業務を経験させ育成・増員をはかる。</p> <p>・ケームックの製品を必要とする顧客への供給を切らさないため、BCP 対策が重要であるが、現時点で未整備の状況にある。喫緊の課題として 2023 年</p>			

		中に BCP の策定を完了し、以降年 1 回見直しを実施する。
--	--	---------------------------------

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	保健・衛生、雇用（事故防止・時短への取り組み）	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な労働環境の確保 ・労働時間短縮への取り組み ・健康経営への取り組み 	
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な労働災害ゼロを継続する。 ・1 人あたりの年間時間外労働時間を 2022 年 111.4 時間から 2026 年 82 時間まで削減する。 ・健康づくり事業者宣言を行い、2027 年末までに「健康づくり優良事業所」の認定を受ける。 	
	SDGs との関連性	ターゲット 8.8. 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 	
環境面	特定したインパクト	気候（CO2 排出量削減・省エネへの取り組み）	
	取組内容	CO2 排出量、省エネ諸策への取り組み	
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年末までに遮熱シートを青葉台工場内に施工する。 ・2030 年末までに社用車をすべてハイブリット車または EV に切り替える。 ・北九州夕原工場の照明を 2024 年末までに 100%LED 化する。 ・2024 年末までに、CO2 排出量可視化に取り組み、2030 年末までに 10%削減を目指す。 	
	SDGs との関連性	ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ケームックの遮熱シートを工場内に施工すれば、外気影響が遮断され、空調の使用を抑制できる。現時点では本社工場のみ施工済みであるが、加えて青葉台工場も施工し、一層の節電をはかる。 ・2023年2月現在、社用車12台のうちハイブリッド車2台導入済み。残りのガソリン車も順次切り替えを進め、2030年末までにすべてハイブリッド車またはEVに切り替える。 ・自社所有の2拠点のうち本社事務所・工場は既に照明の100%LED化を終了。残りの北九州夕原工場の照明は現状LED化率ゼロであるが、2024年末までに100%LED化する。その後賃貸の他拠点でもオーナーに照明のLED化を働きかける 			
特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物（廃棄物の削減）			
取組内容	材料ロス削減への取り組み			
KPIの内容	アルミ板のロス率を2026/6期までに10%以下に低減する。 (2022/6期実績 約20%)			
SDGsとの関連性	<p>ターゲット</p> <table border="1"> <tr> <td>12.5</td> <td>2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</td> <td></td> </tr> </table> <p>・現状アルミ板のロス率が20%と高く、コスト削減と環境負荷低減の観点から改善すべき課題である。極力標準品を使用する等、設計手法の改善によりロス率10%以下とする。</p>	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。			

5. サステナビリティ管理体制

ケーメックでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、広松社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、広松社長が最高責任者、清瀧取締役が管理担当者となり、関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 代表取締役社長 広松 英和

(管理担当者) 管理グループ取締役 清瀧 純司

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ケーメックと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ケーメックと協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ケーメックは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 岡 富士夫

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190